

日韓共同「声明」の取り組みとその報告

記者会見



○日時

2022年7月12日（火） 14:00～15:00

○場所

文科省（記者会見会場）

○参加者

石山久男 子どもと教科書全国ネット 21 代表委員 司会

鈴木敏夫 子どもと教科書全国ネット 21 事務局長

長屋勝彦 歴史教育者協議会事務局長

大森典子 弁護士、「慰安婦」問題解決オール連帯ネットワーク

○資料

1. 教科書記述に対する日本政府の政治介入を憂慮する（声明）…………… 2 P
2. 賛同 日本団体…………… 4 個人…………… 7
韓国団体…………… 1 3 個人…………… 1 4
3. 発言 …………… 1 8
4. 報道 …………… 2 2
5. 訂正申請の実際 …………… 2 5

資料1 教科書記述に対する日本政府の政治介入を憂慮する（声明）

日本政府は、2021年の高校地理歴史科・公民科の必修科目に続き、2022年には同選択科目の教科書検定結果の概要を公表しました。これらの教科書は、2022年から高校に新たに適用される学習指導要領に準拠したものです。

これらの教科書のあちこちから、よりよい教科書をつくるために執筆者や編集者が注いだ努力を読み取ることができます。とりわけいくつかの教科書では、日本の侵略戦争と植民地支配について批判的に記述し、過去を反省する姿も示されています。このような努力は、平和と人権を重視する教科書をつくらうとするすべての人々にとって、よい参考になるでしょう。しかし一方で、これらの教科書には日本政府が積極的に介入した痕跡が随所に見られてもおり、執筆者や編集者の努力に水を差しています。

この背景には、日本政府が行った2014年1月の教科用図書検定基準と同年4月の教科用図書検定審査要項の改定があります。この2回の改定で最も重要な点は、日本政府の見解を教科書に反映させることでした。これに加えて、日本政府は2021年に閣議決定を通じて「従軍慰安婦」「強制連行」「連行」などの用語を使用できないようにしました。今回の教科書検定の過程で、政府はこれらの条項を根拠に、教科書の該当内容の修正を教科書発行者に事実上強要しました。その結果、ほとんどの教科書発行者が政府の見解に従って内容を修正せざるをえませんでした。

1993年、日本政府は自らの調査結果に基づいて河野談話を発表し、日本軍と官憲が日本軍「慰安婦」の動員や慰安所の管理に関与したという事実を認めています。それ以降、日本の歴代首相は河野談話を継承すると述べてきました。

ところが安倍政権は、河野談話を継承するとしながらも、日本軍「慰安婦」の動員に軍と官憲が直接関与した強制連行はなかったと述べ、問題の本質を避けました。さらに昨年菅政権は、教科書から「従軍慰安婦」「強制連行」「連行」などの用語を削除させ、日本軍の関与を否定するに至っています。これは従前の政府見解を自ら否定するものにほかならず、日本や世界の学界による研究成果とも合致しないものです。朝鮮人労働者の「強制連行」「連行」を否定することも同様です。日本政府の主張は、植民地の状態そのものが強制的な状況であることを考慮しない帝国主義的な立場をいまだに放棄していないことを示すものです。このような介入は、1982年に日本政府自らが、教科書記述において「近隣諸国」の立場を考慮すると表明した国際的な約束を破棄するものでもありません。

日本の教科書における歴史記述、ひいては世界各国の教科書に、侵略戦争と植民地支配に対する反省が込められ、人権の大切さに気づかせる内容が盛り込まれることを願う私たち日中韓3国の市民は、教科書記述に対する日本政府の権力的な介入に深い憂慮を表明せざるをえません。また、そのような介入が、東アジアの平和と世界平和に深刻な脅威になっていると考えます。私たちはこのような憂慮を含めて、日本政府に対し、以下のとおり要求します。

1. 教科書に対する政治介入を直ちに中止せよ
2. 「従軍慰安婦」「強制連行」「連行」などの用語使用禁止を撤回せよ
3. 被害者の人権を大切にし、アジアと世界の平和に向けた歴史教育を支援せよ
4. 政府間の歴史対話を再開するとともに、市民社会の歴史対話を積極的に支援せよ

2022年7月12日.

アジアの平和に向けた歴史教育を望む日中韓市民一同

呼びかけ団体 日本：子どもと教科書全国ネット 21

韓国：アジアの平和と歴史教育連帯

賛同（団体、個人） 次ページ

参考 2014年 教科用図書検定基準の改定

未確定な時事的事象について断定的に記述していたり、特定の事柄を強調し過ぎていたり、一面的な見解を十分な配慮なく取り上げていたりするところはないこと。（**下線部を新設**）

近現代の歴史的事象のうち、通説的な見解がない数字などの事項について記述する場合には、通説的な見解がないことが明示されているとともに、児童又は生徒が誤解するおそれのある表現がないこと。（**新設**）

閣議決定その他の方法により示された政府の統一的な見解又は最高裁判所の判例が存在する場合には、それらに基づいた記述がされていること。（新設）

団体・個人賛同

日本の団体賛同 (180)	
研究団体 (12)	教科書を考える川崎市民の会
歴史学研究会	子どもと教科書石川ネット21
日本史研究会	子どもと教科書大阪ネット21
一般社団法人歴史科学協議会	子どもと教科書奈良ネット21
一般社団法人歴史教育者協議会	子どもと教科書狛江の会
地理教育研究会	子どもと教科書市民・保護者の会
東京歴史教育者協議会	子どもと教科書台東ネット21
神奈川県歴史教育者協議会	子どもの権利・教育・文化全国センター
宮城県歴史教育者協議会	ジェンダー平等をすすめる教育全国ネットワーク
北海道歴史教育者協議会	戦争遺跡に平和を学ぶ京都の会
日中韓3国共同教材編纂委員会・日本側委員会	東京・教育の自由裁判をすすめる会
秋田作文の会	東京の教育を考える校長・教頭(副校長)経験者の会
教育行政研究会	日本軍「慰安婦」問題解決全国行動
法曹団体 (3)	「慰安婦」問題解決オール連帯ネットワーク
民主法律協会	日本軍「慰安婦」問題解決ひろしまネットワーク
自由法曹団	日本軍「慰安婦」問題の早期解決をめざす宮城の会
自由法曹団大阪支部	平和と教育を考える都筑区民の会
教育・教科書研究運動団体 (39)	教科書問題を考える市民ネットワーク・ひろしま
日本民間教育研究団体連絡会	中国人強制連行事件の解決をめざす全国連絡会
さいたま教育文化研究所	日本軍「慰安婦」問題を考える会・福山
「慰安婦」問題を考える会、・神戸	北九州子どもと教育のために手をつなぐ会
愛知教科書市民の会	教科書・市民フォーラム
岩国の教育を考える会	美術教育を進める会
尾道の教科書を考える市民の会	子どもの教科書を読む会・北九州
香川の子ども教科書ネット	「教育ってなんだろう?」こがねい連絡会
かながわ歴史教育を考える市民の会	横浜教科書採択連絡会
教育の危機を考える会・七尾	相模原の教育を考える市民の会
教育を考える幸区民の会	八王子民主教育研究所
教科書問題を考える港北の会	

教職員組合関係 (35)	山口県高等学校教職員組合 熊毛北分会
全日本教職員組合	山口県高等学校教職員組合 熊毛南分会
全北海道教職員組合	山口県高等学校教職員組合 西京分会
宮城県高等学校・障害児学校教職員組合	こどもと教育・くらしを守る神奈川県教職員連絡協議会
仙台市教職員組合	山梨県高校・障害児学校退職教職員の会
愛知県高等学校教職員組合	中央区退職教職員の会
秋田県高等学校教職員組合	労働組合「教職員組合を除く」(4)
沖縄県教職員組合	日本医療労働組合連合会
埼玉県高等学校教職員組合	全大阪労働組合総連合
東京都教職員組合	周南地域労働組合総連合
東京都公立学校教職員組合	全川崎地域労働組合
東京都私立学校教職員組合	教科書・出版関係(3)
東京都障害児学校教職員組合	日本出版労働組合連合会
東京都教職員組合台東支部	出版労連大阪地協
都教組中央支部	全印総連大阪地連関西共同印刷労組
東京都公立学校教職員組合特別区支部	各種市民団体(71)
神奈川県立障害児学校教職員組合	許すな!憲法改悪・市民連絡会
愛媛県教職員組合	日本平和委員会
岐阜県教職員組合	岩国平和委員会
新潟県教職員労働組合	安保破棄中央実行委員会
京都市立高等学校教職員組合	憲法会議
岡山県高等学校教職員組合	大阪憲法会議
山口県高等学校教職員組合	全国商工団体連合会
山口県高等学校教職員組合 岩国商業高等学校	日朝協会
山口県高等学校教職員組合 県立美祢青嶺高等学校	日本中国友好協会
山口県高等学校教職員組合 徳山北分会	ピースポート
山口県高等学校教職員組合 山口農業分会	日本婦人団体連合会
山口県高等学校教職員組合 岩国支援分会	婦人民主クラブ
山口県高等学校教職員組合 岩国分会	婦人民主クラブ東京都支部協議会
山口県高等学校教職員組合 小野田工業高校分会	婦人民主クラブ三鷹支部

婦人民主クラブ荻窪支部	人権平和・浜松
婦人民主クラブ高円寺支部	東京母親大会連絡会
婦人民主クラブ小金井支部	宮城県母親大会連絡会
婦人民主クラブ大田支部	日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会武蔵野・三鷹・支部
婦人民主クラブ品川支部	花岡の地・日中不再戦友好碑をまもる会(日中友好協会大館支部)
婦人民主クラブ宮城県支部協議会	宮城女性九条の会
婦人民主クラブ仙台支部	強制動員真相究明ネットワーク
婦人民主クラブ緑ヶ丘支部	日本と南北朝鮮との友好を進める会
婦人民主クラブ滋賀支部	戦争への道を許さない北・板橋・豊島の女たちの会
新日本婦人の会中央本部	台湾の日本軍性暴力被害者・阿嬭たちを記憶し、未来につなぐ会
新日本婦人の会宮城県本部	平和・民主・革新の日本をめざす宮城の会（略称：宮城革新懇）
新日本婦人の会仙台市泉支部	東京・地域ネットワーク
新日本婦人の会青葉支部	原水爆禁止秋田県協議会
新日本婦人の会練馬支部	中国人「慰安婦」裁判を支援する会
新日本婦人の会多摩支部	中野の教育を考える草の根の会
新日本婦人の会山口支部	日本国民救援会山台太白支部
新日本婦人の会山口県防府支部	鷹巣税理士特定社会保険労務士事務所
新日本婦人の会徳山支部	(公財) 日本キリスト教婦人矯風会
新日本婦人の会山口県岩国支部	日本キリスト教団北海道区宗教部平和部門委員会
新日本婦人の会下松支部	日本山妙法寺
ふえみん婦人民主クラブ	平和をつくり出す宗教者ネット
日韓民衆連帯全国ネットワーク	平和を実現するキリスト者ネット
Echo-Echanges, France	特定非営利活動法人みんなの広場
アクティブ・ミュージアム「わたしの戦争と平和資料館」(wam)	ベルリン女の会
川崎から日本軍「慰安婦」問題の解決を求める市民の会	基地のない沖縄をめざす宗教者の集い
川崎文化会議	平和をつくり出す宗教者ネット
韓統連中央本部	9.29県民大会決議を実現させる会
基地のない沖縄をめざす宗教者の集い	旅日華僑中日交流促進会
希望の村ふえみん基金	「日の丸・君が代」ILO/ユネスコ韓国実施市民会議
在日韓国民主統一連合	東久留米子どもと教育連絡会
	非公表 10団体

個人賛同名簿		(合計335人)
大学・研究者 (18)		アイウエオ順
1	伊藤浩史	大学非常勤講師
2	江口正義	元大学教員
3	勝守真	元秋田大学教員
4	小池由美子	大東文化大学特任教授
5	後藤仁敏	鶴見大学名誉教授
6	佐藤広美	教育科学研究会委員長
7	白井浩子	元大学教員
8	鈴木世津子	大学非常勤講師
9	高嶋伸欣	琉球大学名誉教授
10	瀧章次	城西国際大学教授
11	寺尾光身	名古屋工業大学名誉教授
12	中島三千男	神奈川大学名誉教授、元学長
13	長沼宗昭	元日本大学教員
14	浪本勝年	立正大学名誉教授
15	野呂アイ	尚綱学院大学名誉教授
16	本田由紀	東京大学大学院教育学研究科教授
17	宮田伊津美	歴史研究者
18	吉見義明	中央大学名誉教授
法曹界 (8)		
1	大江洋一	弁護士
2	畑谷嘉宏	川崎北合同法律事務所弁護士
3	平松真二郎	弁護士
4	藤井光男	弁護士
5	藤木邦顕	弁護士・自由法曹団大阪支部支部長
6	穂積剛	弁護士
7	宮川泰彦	弁護士
8	村田智子	弁護士
教育関係者 (22)		
1	足立恭子	立命館大学国際平和ミュージアム・ボランティアガイド
2	浅原和雄	高校教員
3	池田真澄	元高校・大学教師
4	大能清子	都立高校教員
5	尾賀弘美	中学校教員
6	小川博司	元高校教員
7	勝守真知子	元専門学校教員

8	木村信太郎	元高校教員
9	小佐野正樹	科学教育研究協議会会員
10	小牧薫	元教員
11	酒井伸弘	臨時教員
12	竹下忠彦	歴史教育者協議会
13	田嶋昌治	無職（元・高校教師）
14	土屋真一	高校教諭
15	長谷川孝	教育評論家
16	服部進治	全国民主主義教育研究会・僧侶
17	早川美和子	元中学校教員
18	増島高敬	元・私立高校教員
19	増坪一三	都立高校非常勤教員
20	溝部宏文	公立高校非常勤講師
21	森脇敏晴	元高校教員
22	松影訓子	元教師
	団体役員（53）	
1	奥野つね子	子どもと教科書奈良ネット21事務局長
2	浅川保	山梨県歴史教育者協議会会長
3	安達寿子	静岡市教職員組合書記長
4	安達三子男	全国民主主義教育研究会副会長
5	阿野寛子	全印総連大阪地連関西共同印刷労組書記長
6	石山久男	憲法会議代表幹事
7	一瀬則保	全印総連大阪地連関西共同印刷労組委員長
8	井上久士	日本中国友好協会会長
9	岩本恵三	出版ネット関西支部委員
10	江原栄昭	元社会党、新社会党執行委員
11	大谷猛夫	「中国人戦争被害者の要求を実現するネットワーク」事務局長
12	大友秋彦	子どもと教科書全国ネット21事務局次長
13	大山早苗	子どもと教科書全国ネット21常任運営委員
14	小澤哲雄	NPO法人みんなの広場 理事長
15	小野ともみ	多賀城市立図書館を考える市民の会事務局長
16	小野政美	「憲法と教育を守る愛知の会」運営委員
17	小浜健児	「かごしま教科書問題研究会」代表
18	片桐雄一	中央区退職教職員の会代表
19	萱場 基	学校法人上智学院監事
20	記田和子	子どもと教科書全国ネット21常任運営委員
21	木原秀子	東京母親大会連絡会委員長

22	糀谷陽子	子どもと教科書全国ネット21常任運営委員
23	今野耕太	日朝協会事務局長
24	齊藤弘子	家庭科教育研究者連盟顧問
25	佐藤郁子	宮城県母親大会連絡会会長
26	清水正文	出版労連大阪地協事務局次長
27	庄子雅子	婦人民主クラブ仙台支部長
28	しろたにまもる	腹話術師(日本腹話術普協会理事長)
29	菅本麻衣子	NPO化学兵器被害者支援日中未来平和基金理事
30	鈴木国夫	「市民と野党をつなぐ会@東京」共同代表
31	鈴木敏夫	子どもと教科書全国ネット21事務局長
32	住田治人	学校法人大東学園 理事長
33	多賀多鶴子	JHU(JAL解雇者労働組合) 副委員長
34	龍野瑤子	子どもと教科書全国ネット21常任運営委員
35	戸田康	山梨県新英研会長・山梨高退協事務局長
36	千坂純	日本平和委員会事務局長
37	仲森明正	戦争させない・9条壊すな！池田の会事務局長
38	長屋勝彦	歴史教育者協議会事務局長
39	野平晋作	ピースボート共同代表
40	朴南仁	韓統連副議長
41	橋本清貴	「教科書を考える川崎市民の会」事務局長
42	橋本紀子	国際婦人年連絡会 世話人
43	橋本由美子	日本軍「慰安婦」問題の早期解決をめざす宮城の会事務局長
44	八反田史彦	宮城県高等学校・障害児学校教職員組合書記長
45	東森英男	安保破棄中央実行委員会事務局長
46	飛田雄一	神戸学生青年センター理事長
47	平井美津子	子どもと教科書大阪ネット21事務局長
48	増子啓三	全日本年金者組合中執行委員
49	松尾武蔵	日本中国友好協会理事長
50	山本好子	新日本婦人の会下松支部長
51	梁澄子	日本軍「慰安婦」問題解決全国行動共同代表
52	渡辺健樹	日韓民衆連帯全国ネットワーク共同代表
53	渡部雅子	原水爆禁止秋田県協議会事務局長
	市民(185)	
1	安達洋子	中国人「慰安婦」裁判を支援する会
2	荒井まさい	子どもと教科書全国ネット21会員
3	有園田鶴子	行政書士
4	石川諭紀子	教育子育て九条の会事務局

5	伊藤勝久	愛知 教科書市民の会事務局員
6	江田雅子	川崎市民
7	大野京子	日本軍「慰安婦」問題・関西ネットワーク
8	岡本正子	川崎の文化と図書館を発展させる会
9	小栗智恵子	日本共産党中央区議会議員
10	尾澤邦子	ノレの会
11	小野達雄	社会福祉士
12	柏木美恵子	会社役員
13	片平尚良	革新懇
14	加藤恵子	杉並平和委員会
15	加藤正姫	日韓ネット
16	鹿戸佳子	宮城女性九条の会事務局
17	川口和正	ライター
18	川端英子	のぞみ文庫
19	岸直人	教科書問題を考える市民ネットワーク・ひろしま
20	木瀬慶子	川崎から日本軍「慰安婦」問題の解決を求める市民の会
21	木田悦英	憲法=9条改憲に反対し、改悪教育基本法を許さない！実行委員会・福岡
22	北川浩太郎	会社員
23	喜多村憲一	川崎から従軍慰安婦問題の早期解決を求める市民の会
24	北谷瑞恵	教科書を考える川崎市民の会
25	小林晃	日本基督教団牧師
26	近藤順一	元夜間中学教員・被処分者
27	齋藤京子	川崎から従軍慰安婦問題の早期解決を求める市民の会
28	佐藤幹雄	日本キリスト教団岩見沢教会牧師
29	澤田悦子	家庭科教育研究者連盟
30	鈴木孝行	自営業者
31	高口陽子	練馬区議会議員
32	田中一郎	ちょぼちょぼ市民連合
33	CHUL LEE	在日韓国民主統一連合大阪本部
34	角田三佳	編集者
35	中西清美	退職者
36	中里淳子	中央退職教
37	中塚智彦	食堂わたつね3代目
38	名須川昭範	札幌『資本論』に学ぶ会
39	畑山裕	教科書を考える川崎市民の会
40	樋口兼久	青梅九条の会
41	藤井克彦	戦争をさせない1000人委員会あいち

42	古屋敷一葉	修道女
43	不破修	あきる野市民
44	松井奈穂	中野の教育を考える会代表 中野アピール実行委員会 市民と野党をつなぐ会@東京
45	松井雅子	元小学校教員
46	水野栄子	川崎市民
47	森一女	元保育士
48	森川静子	オール連帯事務局
49	山本洋子	映画監督
50	和田哲子	子どもと教科書狛江の会
51	篠田房枝	相模原の教育を考える市民の会 事務局
52	相川誠子	
53	葵真理子	
54	穴倉みさ子	
55	天野清子	
56	新井康子	
57	安藤哲也	
58	安藤晴雄	
59	飯塚絹子	
60	五十嵐八千代	
61	池田恵理子	
62	石井喬	
63	石井美雪	
64	石川博美	
65	市川まり子	
66	一戸葉子	
67	伊藤恭一	
68	伊藤満智子	
69	稲塚由美子	
70	井上悦子	
71	岩脇陽子	
72	海野りつ子	
73	江藤恭子	
74	大原洋子	
75	大平正則	
76	大山恵三	
77	小笠原至玄	
78	岡田卓己	

79	岡田智恵
80	岡野克子
81	岡原美知子
82	岡村芳雄
83	小川和子
84	小川陽子
85	奥山悦子
86	小澤百合子
87	小田登茂子
88	小野嘉彦
89	小幡正子
90	貝田久
91	影山竜
92	加堂妙子
93	加藤友明
94	加藤寿子
95	金指千恵子
96	河合美喜夫
97	菊池保夫
98	北村めぐみ
99	木村雅子
100	経塚憲二
101	草間俊子
102	栗原まり
103	桑名みちる
104	上阪宏哉
105	小島政男
106	小林英三
107	小林伸子
108	小日向芳子
109	齊當俊則
110	齋藤義夫
111	境光春
112	坂田朋子
113	桜井啓子
114	佐藤かおり
115	佐藤京子

116	佐藤正
117	佐藤常正
118	佐藤満喜子
119	椎葉文枝
120	志沢澄子
121	篠本由美
122	柴崎温子
123	柴洋子
124	清水藤太郎
125	清水政彦
126	杉橋セツ
127	須貝光典
128	鈴木久雄
129	田上中
130	高山礼光
131	竹内みどり
132	竹島裕子
133	高見英夫
134	龍野紀義
135	田中康男
136	田辺久子
137	田辺雪子
138	田場祥子
139	塚原哲朗
140	土屋一子
141	戸田光子
142	中島康子
143	中根陽子
144	中村由美子
145	七尾寿子
146	西尾真人
147	西村恵美子
148	野口節子
149	野道秀一
150	長谷川浩二
151	花房恵美子
152	花房俊雄

153	林明雄	172	森正樹
154	ハラヤミチコ	173	谷田部光昭
155	樋口千鶴子	174	柳沢清美
156	平野節子	175	山田勝彦
157	平林麻美	176	横原由紀夫
158	福田和男	177	横山 哲也
159	藤盛希世美	178	吉田恵子
160	淵田芳孝	179	ワクイジュンコ
161	古川允伸	180	渡邊敬子
162	細野かよこ	181	渡邊宏
163	保土田政子	182	渡辺美里
164	本多孝子	183	矢木毅
165	松富昭子	184	辰巳栄
166	松岡加代子	185	松山昭代
167	松永育男	匿名 (50)	
168	水越淑子		
169	水谷研次		
170	宮内正義		

韓国の賛同

団体

The Association of Korean History Teachers

The Center for Historical Truth and Justice

MUSEUM OF JAPANESE COLONIAL HISTORY IN KOREA

The Institute for Korean Historical Studies

The Korean Council for Justice and Remembrance for the issues of Military Sexual Slavery by Japan

변종호(Beun Chong Ho)

Korea international network

JUUU Project

個人

【韓国個人】							
1 최진주(Jinjoo Choi, 한국일보사)							
2 이정빈(Lee Jeongbin, 충북대 교수)							
3 박강연(Park kang yeon, 이호중학교 교원)							
4 조성애(Joseongae, 경기도 고양시 덕양구)							
5 민유기(You-Ki MIN, 경희대 교수)							
6 김인덕(kim in duck, 청암대학교 교수)							
7 김지훈(KIM JIHOON, 아시아평화와역사교육연대)							
8 권내현(KWON, NAE HYUN, 고려대 교수)							
9 조현서(Hyunsuh Jo, 교사)							
10 이지민(Lee ji min, 전주중학교)							
11 전정희(JEON JEONG HEE, 경기 부천 심원중학교)							
12 남기학(NAM KIHAK, 한림대학교 일본학과)							
13 박상필(Park Sang fil, 화곡고 교사)							
14 김지연(Kim Ji Yeon, 역사교사)							
15 이성호(LEE SUNGHO, 서울 배명중학교 교사)							
16 양두영(Yang Duyoung, 자카르타한국국제학교 (Jakarta Indonesia Korean School))							
17 김지영(Kim Jeeyoung, 경기도 시흥시)							
18 윤종배(Yoonjongbae, 역사교육연구소)							
19 이경훈(Kyung Hoon Lee, 수원시)							
20 조정아(CHOJUNGA, 운정고등학교 역사교사)							
21 김학경(kim hakkyung, 내곡중학교 교장)							
22 유소영(Yu Soyoung, 전국역사교사모임)							
23 김선희(kim seonhee, 역사교사)							
24 이윤구(Lee Yunku, 부평여자고등학교 교사)							
25 이제은(Lee je eun, 전국역사교사모임)							
26 김경수(Kimkyoungsoo, 전남 담양군)							
27 이인석(leeinseok, 아시아 평화와 역사교육연대)							
28 김학수(Haksu Kim, 경기도 의정부시)							
29 이난영(LEE NANYOUNG, 남양주시)							
30 강수정(Sujung Kang, 숙명여자대학교 부교수)							
31 최철호(Cheolho Choe, 종로구)							
32 이어라(YI EORA, 역사교사)							
33 이나영(Na-Young Lee, 중앙대 교수)							
34 천은수(Chun Eun Soo, 도담중 교사)							
35 고재빈(Ko Jae Bin, 한국교원대학교 일반대학원 역사교육전공)							
36 안희정(Heejeong, An, 파주시)							

37	정미선(JUNG MEESUN, 교사)		
38	신지현(Jeehyun Shin, 광주고등학교)		
39	장수훈(Chang Suhun, 소담고등학교)		
40	임지현(Im Ji Hyun, 경기도 양평군)		
41	김선명(KIM SUN MYOUNG, 천안업성고등학교)		
42	고경남(GO KYOUNGNAM, 연희중학교)		
43	김대희(Kimdaehee, 전국역사교사모임 회원)		
44	소혜민(SO HYEMIN, 인천 교사)		
45	유유희(You moon hee, 부인중학교)		
46	설혜민(SEOL HYEMIN, 없음)		
47	이재두(Lee Jaedoo, 영남고 역사교사)		
48	남정호(Nam Junggho, 동평중학교)		
49	이영재(YeongJae Lee, 계양중학교 역사교사)		
50	이예진(Yejin Lee, 월곡중학교 교사)		
51	박대훈(PARK DAEHOON, 인천신현고등학교)		
52	신희식(SinHeeSik, 교사)		
53	안민영(An minyoung, 복인천중학교)		
54	윤주한(Yun Ju Han, 울산외국어고등학교)		
55	이정래(Lee junrae, 백령중 교사)		
56	이용석(Lee Yongsuk, 은평중 교사)		
57	진미옥(Jin mi ok, 전국역사교사모임)		
58	김동길(Kim tongjil, 교원)		
59	금선남(Keum sunnam, 도래울중학교)		
60	김설화(전국역사교사모임, 교사)		
61	최민경(Choi Min kyeong, 고등학교 역사교사)		
62	김승연(Kim Seungyeon, 구성고등학교 교사)		
63	조인규(in kyu Cho, 역사교사)		
64	김지혜(Kim ji hye, 부산 전국역사교사모임)		
65	최윤정(Choi Yunjeong, 김해분성여자고등학교 교사)		
66	장병원(Jang byung won, 대전 만년중)		
67	신지호(shin chiho, 홍천 서석고등학교)		
68	강민지(KANG MINJI, 역사 교사)		
69	안수범(Ahn Soobeom, 울산)		
70	양택관(Yang Taekkwon, 교사)		
71	송지호(Song Jiho, 신갈고등학교 역사교사)		
72	박수경(PARKSUKYUNG, 사동고등학교 역사 교사)		
73	최혜정(Choi Hye Jung, 인창중학교)		
74	정하늘(Haneul Jeong, 천안공업고등학교 교사)		

75	이윤기(YounKi Lee, 경기도 화성시)		
76	안상윤(An Sang Yun, 안산시 상록구)		
77	김미정(Kim Mi Jeong, 대구월서중학교 역사교사)		
78	김용석(Kim Yong Seog, 경기기계공업고등학교/교사)		
79	서금주(Seokeumju, 부천 소사고등학교 교사)		
80	한미현(Han Mihyeon, 없음)		
81	최원근(choi won keun, 흥진고등학교)		
82	조윤희(Jo yunhee, 경기도 안성시)		
83	권오경(Kwon Okyoung, 삼정중학교 교사)		
84	배희숙(BAE HEESUK, 울산)		
85	임선일(Lim Seon-il, 구로고 교사)		
86	이은호(lee eunho, 매향고 교사)		
87	김순미(Kim soon mi, 광주중학교 교사)		
88	김근초(KIM GEUNCHU, 역사교사)		
89	이문상(LEE MOON SNAG, 우리역사학당 학술위원)		
90	유인애(Yu In Ae, 교사)		
91	김의창(KIM UI CHANG, 박달중학교 역사교사)		
92	김충현(Kim Choonghyun, 지평선고등학교 교사)		
93	권용민(Kwon yong min, 서울)		
94	이효춘(Hyo chun lee, 전국역사교사모임)		
95	정연두(Chung YounDoo, 부경고등학교 교사)		
96	박중현(PARK JOONGHYUN, 서울시)		
97	윤덕훈(Yun duck hun, 광주과학고 교사)		
98	신현숙(Shin Hyeon suk, 거제육포고 역사 교사)		
99	이지현(Lee Jee Hyun, 서울 청랑고등학교 교사)		
100	김창욱(Chang Wook Kim, 초지고등학교)		
101	김재욱(Kim Jaewook, 재현고 교사)		
102	박지현(Park Ji hyun, 시곡중학교 역사교사)		
103	우경윤(Woo gyoungyoon, 이우고등학교 교사)		
104	김준수(Kim jun su, 설악고 교사)		
105	최명화(Choi myunghwa, 포항시)		
106	김수정(Kim su jung, 백양고등학교 역사교사)		
107	김지순(KimJi Soon, 역사교사)		
108	김기열(Kim Kiyeol, 인천초은고 교사)		
109	백빛(Baek Bit, 전국역사교사모임)		
110	박래훈(PARK LAE HOON, 전국역사교사모임 회장)		
111	엄재국(Eom jaegook, 부산 대덕여자고등학교 교사)		
112	이훈희(Leehunhee, 전주시)		

113	김영환(KIM YEONGHWAN, 민족문제연구소)				
114	천장수(CHEON JANGSU, 경기도 수원시)				
115	황은희(Hwang Eun Hei, 서울창림초)				
116	강수정(SuJung Kang, 숙명여자대학교 교수)				
117	Voca Moka(Voca Moka, Seoul, Korea)				
118	남한호(Nam Hanho, 안동대 강사)				
119	박이진(Park Yi-jin, 성균관대학교 부교수)				
120	정일영(정일영, 서강대학교 사학과)				
121	김은섭(kim eunsup, 건국대학교병원 노동조합)				
122	남기학(NAM KIHAK, 한림대학교 일본학과)				
123	이종호(LEE, JONGHO, 서울)				
124	오카노 가쓰코岡野克子(OKANO KATSUKO ZENTYOUKYOU OSAKA, 일본 오사카)				
125	전향이(Jeon, Hyang-yi, 서울 강서구)				
126	조한경(Cho hankyung, 시흥능곡고등학교 역사교사)				
127	이병련(Byung Lyun Yi, 고려대학교 명예교수)				
128	김영상(Kim Youngsang, 태릉고등학교 교사)				
129	황진상(Hwang Jean Sang, 역사 교사)				
130	허미선(HEO Misun, 일본게센여학원대학원 평화연구과)				
131	이태경(Lee Tae Gyung, 문막중, 역사교사)				
132	두윤경(Du youn kyong, 인천)				
133	변중호(Beun Chong Ho, 한국역사문화교육원)				
134	강혜정(KANG Haejung, 서울)				
135	최화영(Choi Hwayoung, 역사 교사)				
136	임행만(lim haeng man, 경기도)				
137	시오에 아키코(Shioe Akiko, 한일 플랫폼 일본측 사무직원)				
138	박용준(PARK YONGJUN, 광주 광주고등학교)				
139	정진아(Chung Jin-A, 건국대 교수)				
140	고진아(고양 향동고, 교사)				
141	신동열(Shin Dongyul, 덕원여자고등학교)				
142	김우성(Kim WooSung, 한국학중앙연구원)				
143	한혜인(Han Hyein, 아시아평화와역사연구소)				
144	김진선(Kim Jinsun, 아시아평화와역사연구소)				
145	전건후(Jeon Keonhoo)				
146	김육훈(Kim yug hun, 역사교사)				
147	이성재(LEE SUNG JAE, 경기도 파주시)				
148	한아라(han ara, 인천광역시 미추홀구)				
149	전기쁨(JOY, 경기 광주시)				
150	김선화(Kim sun hwa, 서울시)				

151	염태승(Tae Seung Yom, 교사)			
152	김상아(KIM SANG AH, 서울시 강동구)			
153	정일화(Jeong ilhwa, 서울특별시)			
154	오현진(OHHYUNJIN, 인천광역시 미추홀구)			
155	박승희(S.H.PARK, 서울특별시 노원구)			
156	강지혜(Kang Jihae, 서울시 구로구)			
157	김진광(kimjinkwang, 서울)			
158	손석호(Son seok-ho, 성동구)			
159	이은수(LEE EUN SOO, 서울시 관악구)			
160	장신(Jang shin, 한국학중앙연구원)			
161	고농(Ko non, 서울시 동대문구)			
162	예주연(Jooyeon Ye, 서울시 강남구)			
163	하동현(Dong-hyun, Ha, 서울시, 종로구)			
164	우주(WOOJOO, 마포구)			
165	이순용(LEE SOON YONG, 아시아평화와역사교육연대)			
166	김수경(kim soogyong, 서울시광진구)			
167	허연주(HEO YEUNJU, 서울시 노원구)			
168	이정옥(Jung ok,lee, 성북구)			
169	장재완(jangjaewan, 성남시분당구)			
170	박경민(park kyung min, 성남시)			
171	문민주(Moon Minju, 안양시)			
172	남현정(Namhyunjeung, 호치민시한국국제학교)			
173	길윤형(Gil Yunhyeong, 한겨레신문)			
174	하종우(Ha jong woo, Gimhae)			
175	정경아(Jung Kyung Ah, 구의중학교 교사)			
176	최보경(Bokyeong Choi, 의왕시)			
177	이태규(Taegue Lee, 서강대학교 선임연구원 (Sogang Univ.))			
178	정다운(Jeong Daun, 경기도 광주시)			
179	김혜민(KIMHYEMIN, 경기도 용인시)			
180	박주연(Park juyeon, 경기도 용인시)			
181	김은주(Kimeunju, 광주 광역시 남구)			
182	여진희(Jinhee Yeo, 서울시 관악구)			
183	이지원(Lee Ji-won,대림대학교 교수, 아시아평화와역사교육연대)			
184	김지현(KIMJIHYUN,고양시 일산서구)			
185	윤세병(Yoon Sebyong,공주대 조교수)			
186	이호규(Lee ho gyu,전남 여수시)			
187	이태준(Lee Tae Jun,건국대 통일인문학과)			
188	부소영(BU SO YOUNG,서울시 노원구)			

189	홍성화(Hong Sung-hwa,부산대 역사교육과)			
190	신만식(Shin Manshik,수석교사, 보정고등학교)			
191	양미강(Mikang YANG, History NGO forum,역사NGO포럼상임대표)			
192	이우평(Lee Woopyeong,공주대 학부생)			
193	노영기(Noe Young Gi,조선대 기초교육대 교수)			
194	송치중(Song chijung,불암고 역사교사)			
195	김태우(KIM TAEWOO,교사)			
196	성현숙(Seong hyunsook,경기도 의정부시)			
197	여혜경(YEO HYE KYOUNG,울산학생교육원 교사)			
198	박범희(PARK BUM HEE,중앙고등학교)			
199	정동준(Jeong Dongjun,성균관대학교 초빙교수)			
200	박혜정(Park hye jung,용인신촌중)			
201	이강무(Lee Kangmoo,서울 인창중 역사교사)			
202	이성호(LEE SUNG HO,서울 배명중학교)			
203	김숙진(Kim SookJin,아시아평화와역사교육연대)			
204	서윤아(SEO Yuna,오사카부 도요나카시)			
205	강정숙(Kang, Jeongsook(이화사학연구소),연구원)			
206	김혜진(Hye Jin Kim,용인시 수지구)			
207	김덕자(Kim dukja,서울시 양천구)			
208	고민경(KO MINKYONG,울산 신선여자고등학교 역사교사)			
209	박정근(Junggeun Park,진실화해를위한과거사정리위원회)			
210	조왕호(Cho Wang Ho,강화군)			
211	남혜정(서울 경기고,교사)			
212	문인식(Moon insik,충남기계공업고등학교)			
213	안현주(Ahn hyun joo,대전중초초)			

○発言＜概要＞

◆ 政府・権力による教科書に対する介入は放置できない

鈴木敏夫

1. 政府は2020年に、学会議会員6人の任命を問答無用で拒否し、昨年は、歴史用語の削除などの教科書記述への直接介入を行い、今年春の検定でも「政府見解」による用語と関連する記述の変更が求められました。これは、政府の検閲による検定制度の形骸化に他なりませんし、ある種の検閲で有り、教科書制度における重大事態です。このことは、教育・学問、出版の自由にとどまらず、国民全体の言論表現の自由、思想信条の自由を揺るがす違憲・違法の暴挙です。

2. 特に学問の自由は、明治憲法にはなかったもので、家永教科書裁判の杉本判決では「学問の研究は常に新しいものを生み出そうとするいとなみであって、歴史の発展に寄与するところが大きかった反面、それだけにときの為政者による迫害を強く受けてきたことにかんがみ、とくにこれを制度的に保障したものであると考えられる」と述べています。家永教科書裁判を引きついた、子どもと教科書全国ネット21は、この問題看過できないことです。

3. 教科書は、子どもの学習権を保障するもので、学問研究の成果に基づき、子どもの発達にそって作成される教材であり、その内容に国家が介入することは教育基本法、旭川学テ判決などが厳しく戒めているところです。政府に用語やその叙述の適否を判断する権限はありません。

4. 教科書記述の変更の根拠となった2014年の改定「検定基準」の「政府見解条項」（政府の統一見解に基づいた記述をすること）に基づき、これまでも、政治の思惑を背景に、領土問題で政府見解を書かせてきたが、今回はさらなる踏み込みでした。今春の検定を受けて、「琉球新報」社説は「（沖縄戦の）『強制集団死』の時は密室の中だったが、現在は閣議決定という形で公然と、教科書の『歴史修正』ができてしまう。戦前の国定教科書の復活と言わざるを得ない。これ以上、政治によって教育と学問がゆがめられてはならない。」と述べています。

5. 「従軍慰安婦」「強制連行」などの記述を認めないことは、日本政府の国際的な公約を踏みにじることです。「近隣のアジア諸国との間の近現代の歴史的事象の扱いに国際理解と国際協調の見地から必要な配慮がされていること。」の1982年の近隣諸国条項や河野談話（下記）を踏みにじり、まさに東アジアの皆さんとの対話と歴史認識に向き合う上で重要な問題です。この問題に対する「声明」への賛同について、別紙をご覧ください。

今、戦争する国への足音が高くなっている中で、憲法の保障する教育・学問・研究の自由など国民の基本的な人権の保障を守ることができるか否か、大きな岐路に立っています。教科書への政治権力の介入を止めさせるため国際的な連帯で、広範な皆さんと手をつなぎ進めていく決意です。

慰安婦関係調査結果発表に関する河野内閣官房長官談話

平成5年8月4日

いわゆる従軍慰安婦問題については、政府は、一昨年12月より、調査を進めて来たが、今般その結果がまとまったので発表することとした。

今次調査の結果、長期に、かつ広範な地域にわたって慰安所が設置され、数多くの慰安婦が存在したことが認められた。慰安所は、当時の軍当局の要請により設営されたものであり、慰安所の設置、管理及び慰安婦の移送については、旧日本軍が直接あるいは間接にこれに関与した。慰安婦の募集については、軍の要請を受けた業者が主としてこれに当たったが、その場合も、甘言、強圧による等、本人たちの意思に反して集められた事例が数多くあり、更に、官憲等が直接これに加担したこともあったことが明らかになった。また、慰安所における生活は、強制的な状況の下での痛ましいものであった。

なお、戦地に移送された慰安婦の出身地については、日本を別とすれば、朝鮮半島が大きな比重を占めていたが、当時の朝鮮半島は我が国の統治下にあり、その募集、移送、管理等も、甘言、強圧による等、総じて本人たちの意思に反して行われた。

いずれにしても、本件は、当時の軍の関与の下に、多数の女性の名誉と尊厳を深く傷つけた問題である。政府は、この機会に、改めて、その出身地のいかに問わず、いわゆる従軍慰安婦として数多の苦痛を経験され、心身にわたり癒しがたい傷を負われたすべてのの方々に対し心からお詫びと反省の気持ちを申し上げる。また、そのような気持ちを我が国としてどのように表すかということについては、有識者のご意見なども徴しつつ、今後とも真剣に検討すべきものとする。

われわれはこのような歴史の真実を回避することなく、むしろこれを歴史の教訓として直視していきたい。われわれは、歴史研究、歴史教育を通じて、このような問題を永く記憶にとどめ、同じ過ちを決して繰り返さないという固い決意を改めて表明する。

なお、本問題については、本邦において訴訟が提起されており、また、国際的にも関心が寄せられており、政府としても、今後とも、民間の研究を含め、十分に関心を払って参りたい。

◆ 李信澈（イ・シンチョル、アジアの平和と歴史教育 連帯 常任共同運営委員長）、

通訳：許美善（ホ・ミソン、恵泉女学園大学院生）

主な内容は声明にあるとおりである。日本政府には日韓関係を改善しようとする意思がないのではないかと憂慮している。声明によって両国間の研究者や若者の交流が活性化し、政府間の歴史対話が再開することを願っている。また、多くの韓国の市民や教員は、心の底から日韓関係の回復を願っている。日本で誤った歴史認識が拡散するのを防ぐため、日本の市民や教師のための資料集を製作中であり、これを近く配布する予定である。

◆ 歴史教育者協議会の長屋勝彦事務局長

歴史教育者協議会は戦前の歴史教育の反省から、1949年に設立されて、70年以上にわたり、より良い歴史の授業を作っていこうと取り組んで、毎月『歴史地理教育』という月刊の雑誌を発行し、間も無く950号になる。

教科書ネットの活動とも連携しながら、ずっと良い教科書を子どもの手に、ということで、教科書検定に対する批判、意見を出し続けてきた。ところが、教科書検定に通って、使われるようになった教科書が、ダメ出しされて、変えられてしまう。我々は、ではこれから、良い教科書を作るにはどうしたら良いか？非常に大きな壁にぶつかっている。これはほんのスタートではないか？と思っている。

私は現職の時は、中学校に勤務していた。

公民の教科書では、自衛隊の賛否両論が併記されていた。亡くなられた安倍元首相が強行した、集団的自衛権の行使、あれに対しても、教科書には賛否両論が書かれている。

今回のことを考えてみますと、やがて、政府見解と違うものが、教科書からどんどん削除されて、それも、文科省がちゃんと検定して、作って、子どもたちに渡ったものが、途中からダメ出しで、次の年から使えなくなってしまう。ものすごく恐ろしいことではないかな？と思います。

賛否両論の中から子どもたちが、自分たちで討論しながら、日本にとって考えていくのが、主権者教育
社会科大切な学習ではないのか。一方的な見解を押し付けて、子どもたちが考える余地を与えてもらえない。

またこのような状況にやがてこのような方向に進んで行ってしまうのではないか、ということに、大変な危惧を感じている。

これからも積極的に、全国の歴史教育者協議会の会員は、現職の教員や、OBの方たちが中心。会員とともに、子どもたちに、正しい歴史をきちんと教えていこう、各地で取り組んでいく。

文科省の役人のみなさん、プライドを持って、自分たちが検定をした教科書を、政治家の圧力で簡単に跳ね返されてしまう、変えさせられてしまう、これに対する、憤りを持って欲しいと思います。役人はどちらを向いているのか。憲法に全体の奉仕者と書いてある。国民の方を向いて、行政

にあたってほしい。

◆ 大森典子弁護士

自由法曹団の団員でもあるので、自由法曹団としての立場も含めて、申し上げます。

私は家永教科書裁判を30年間、やってきましたし、慰安婦問題裁判も担当し、慰安婦問題についても30年近く、いろいろやってきている。そういう中で、今回の基になりました、2021年の閣議決定問題、あれが、学術会議の任命拒否問題と合わせて、学問の自由というものが、本当に危なくなっている、重大な問題だと、その当時から思っていました。この問題については、絶対に許してはならないという気持ちで、今日までできております。

慰安婦問題の裁判なんかやる中で、秦郁彦さんの『慰安婦と戦場の性』という本、皆さんよくご存知だと思いますが、この中で、「慰安婦」という言葉がいいのか、「従軍慰安婦」という言葉がいいのか、この言葉について、戦前、戦後のいろんな資料を調べて、基本的に、「慰安婦」という表記も、「従軍慰安婦」という表記も、基本的に変わらない、内容的に変更がない、つまり、秦先生は、この言葉を「従軍慰安婦」というのはよろしくない、ということはないと、学問の研究成果として、仰っている。

吉見義明先生はむしろ「日本軍性奴隷」というふうに言うべきではないか、と。「慰安婦」という事象について、どのような表記をするか、学問研究の成果がまさに反映される分野である、それを政治の世界で、「従軍慰安婦」の「従軍」というのは適当でない、という、政治的な決定をするというのは、学問の自由の見解を、政界で政治的な決定をするというのは、学問を政治的に踏みこむ大問題です。

今回の問題の根本にある大問題について、私たちは、教科書の記述「慰安婦」問題に関わって調べてきております。閣議決定の河野談話の発表までに、政府の発見した強制連行を示すような閣議決定記述は見当たらなかったなどと政府見解として教科書の中に書き込まれている。この閣議決定は、私たちは真っ赤なウソだとよくわかっている。このような、ウソを子どもたちに教えるようなことをさせてはならない、というのが、私たちの強い気持ちです。

少し調べれば、すぐに学問的な根拠のない、政治的な解決である、政治的な発言である、という

ことが、まさにそのまま、教科書の中身になって、次の世代を教えるということは、誤った教育を、誤った歴史事実を、子どもたちに教えることとなります。絶対に許してはならない、と、思っていますので、今回の声明もそうですし、学術会議の問題も、絶対に許してはならない、ということで、しつこく、この問題については、これから先も、いろいろ声明を出し、運動を起こしていきたいと思っています。



←会見後 文科省 教科書課へ声明文と賛同者団体・個人の署名提出

教科書介入中止を

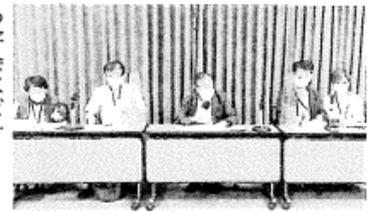
用語排除 閣議決定 日韓184団体が声明

「従軍慰安婦」「強制連行」などの歴史用語を日本政府が「不適切」と閣議決定し、教科書記述から排除した問題で、日韓両国の教育関係の市民団体などが12日、教科書への政治介入の中止や閣議決定撤回などを

歴史に 向き合う

時代の正体

「従軍慰安婦」「強制連行」などの歴史用語を日本政府が「不適切」と閣議決定し、教科書記述から排除した問題で、日韓両国の教育関係の市民団体などが12日、教科書への政治介入の中止や閣議決定撤回などを求める声明を発表した。団体などは同日、文部科学省内で会見し、日本の団体は研究成果を無視した政治的圧力による教科書記述の強要を「違憲で違法」などと批判した。



教科書記述への政府介入を批判した会見
東京都千代田区

る学会など計184団体と、研究者や教育者ら計538人が賛同した。

声明文では、日本軍と官憲が日本軍「慰安婦」の動員や慰安所管理に関与した事実を認め、河野談話を政府が「継承する」としながら、「従軍慰安婦」などの用語を否定することは「日本や世界の学会による研究成果と合致しない」と指摘。さらに、日本の歴史教科書には「侵略戦争や植民地支配への反省を込め、人権の大切さに気付かせる内容」を願うとし、政府に政治介入の中止や用語使用禁止の撤回などを求めた。

会見では、アジアの平和と歴史教育連帯の李信澈さんが「日本政府には日韓関係を改善しようという意

思がないのかと憂慮する。声明によって両国間の研究者や若者の交流が活性化し、政府間の歴史対話が再開することを願っている」と訴えた。また、日本軍「慰安婦」問題に詳しい大森典子弁護士は「今回の閣議決定の基となった『強制連行を示す資料は見当たらない』という政府見解は、研究者などの間でうそと分かっている。学問的根拠がない政治的な話を教科書に掲載するのは誤った歴史認識を教えることで、許されない」と強調した。

(柏尾 安希子)

2 赤旗

教科書 政府介入を憂慮

日韓2団体呼びかけ声明

子どもと教科書全国団体、213人の賛同ネットワークは12日、文部科学省内で記者会見し、韓国の市民団体「アジアの平和と歴史教育連帯」と共同で呼びかけた。「教科書記述に対する日本政府の政治介入を憂慮する」と声明を発表しました。声明には、日本から176団体、285人、韓国から8

団体、213人の賛同ネットワークがあり、日本政府は昨年、「従軍慰安婦」や朝鮮人の「強制連行」などの言葉を不適切と閣議決定。文部科学省が教科書検定で、これらの用語を削除させました。声明は「日本政府の権力的な介入に深い憂

慮を表明せざるを得ない」とし、▽教科書に対する政治介入を直ちに中止▽「従軍慰安婦」強制連行「連行」などの用語使用禁止の撤回▽被害者の人権を大切に、アジアと世界の平和に向けた歴史教育の支援などを要求しています。

教科書ネットの鈴木敏夫事務局長は「一定の政府の見解が出る教科書の中身が変わることは、近代的な国家の姿ではない。これが横行すれば、集団的自衛権でも憲法問題でも、政府の顔色を見て教科書をつくることになる」と批判しました。



「日本政府の権力的な介入に深い憂慮を表明せざるを得ない」とした声明を発表した記者会見。12日、東京都千代田区

3. 韓国KBS「強制連行」など禁止表現の撤回求める 韓日市民団体

韓国と日本の市民団体は、日本政府に対して、「強制連行」や「従軍慰安婦」など、日本の植民地時代の日本による加害行為を表す表現を、教科書で使えなくするために日本政府がとっている一連の措置を、撤回するよう求めました。

韓国の「アジア平和と歴史教育連帯」と、日本の「子どもと教科書全国ネット 21」は 12 日、日本の文部科学省で記者会見を開き、日本政府に対して「教科書に対する政治介入をただちに中止し、従軍慰安婦や強制連行などの用語の使用禁止を撤回せよ」とする声明を発表しました。

両団体は、ことし 3 月末に終了した高校の教科書の検定結果について「日本政府が積極的に介入した痕跡が随所にみられる」として批判しました。

両団体は、日本政府が教科書検定の基準を改定したり、閣議決定を行うなどをして、教科書の発行者に対して、内容の修正を事実上、強要していると主張しています。

日本政府は 2014 年 1 月、閣議決定などを通じて示された政府の統一された見解があれば、これを教科書に記述できるよう、検定基準を改定しました。

また、去年 4 月には、日本維新の会の馬場伸幸衆院議員が出した質問主意書に対して、植民地時代の朝鮮半島からの強制連行は、「徴用」や「動員」と表現するのが適切であり、「従軍慰安婦」や「いわゆる従軍慰安婦」という表現も、誤解を招くおそれがあるため「慰安婦」とするのが適切である、とする答弁書を閣議決定しています。

今回の韓日両国の市民団体による声明には、韓国側からは大学教授ら 213 人の個人と「民族問題研究所」など 8 つの団体、日本側からは 285 人の個人と 176 の団体が賛同者として名を挙げています。

両国の市民団体は会見を終えたあと、声明文と賛同者のリストを文部科学省教科書課に提出しました。

4. 韓国（東京＝聯合ニュース）

李世元（イ・セウォン）特派員＝韓日両国の市民団体は「強制連行」や「従軍慰安婦」など日帝強占期の日本の加害行為を表わす表現を教科書に使わないよう、事実上圧迫をした一連の措置を撤回せよと日本政府に要求した。

これら団体は、日本政府が教科書検定基準の改正や閣議決定などを理由に、日本軍慰安婦動員や強制連行に関する「内容の修正」を教科書発行者に事実上強要した。その結果、ほとんどの教科書発行者が政府の見解に従って内容を修正せざるを得なかった」と診断した。

このように特定の方向に教科書を記述するよう圧迫した行為が、日本軍慰安婦動員の国家責任を認めて謝罪した河野談話（1993年8月）をはじめ、「従前の政府見解を自ら否定するものにほかならず、日本や世界の学界による研究成果とも合致しない」と指摘した。

また、強制連行を否認するのは「植民地の状態そのものが強制的な状況であることを考慮していない帝国主義的立場をいまだに放棄していないということ」と規定した。

近隣諸国条項は、日本の中国侵略を教科書に「進出」と表現したのが外交問題となり、1982年8月26日、宮沢喜一（1919～2007）当時官房長官が発表した談話をもとに作成した検定基準だ。

当時、宮沢は「過去において、我が国の行為が韓国・中国を含むアジアの国々の国民に多大の苦痛と損害を与えたことを深く自覚し、このようなことを二度と繰り返してはならないとの反省と決議の上に立って平和国家としての道を歩んできた」とし、「学校教育、教科書の検定でも当然尊重されなければならない」と明らかにした。

アジアの平和と歴史教育連帯の李信澈（イ・シンチョル）常任運営委員長は、日本で誤った歴史認識が拡散するのを防ぐため、日本の市民や教師のための資料集を製作中であり、これを近く配布すると紹介した。

自由法曹団で活動する大森典子弁護士はこの日、「学問的根拠のない政治的発言がそのまま教科書の内容になり、誤った歴史的事実を子どもたちに教えることにつながる」とし、日本政府の教科書介入に対して憂慮を表明した。

今回の声明は、アジア平和と歴史教育連帯と子どもと教科書全国ネット 21 の呼び掛けで、韓国側からは忠北（チュンブク）大学の李廷彬（イ・ジョンビン）教授など個人 213 人と民族問題研究所など 8 団体、日本側からは中央大学の吉見義明名誉教授など個人 332 人と歴史学研究会など 176 団体が賛同者として名を連ねた。

「声明」の賛同団体・個人の名簿を文科省に提出した。担当者は鈴木敏夫子どもと教科書全国ネット 21 代表委員などから声明などの趣旨に関する説明を聞き「私たちはあくまで教科書検定基準に従って業務を処理している」という趣旨で反応した。

今、教科書が大変！！



×「従軍慰安婦」、×「いわゆる従軍慰安婦」、
×「日本軍慰安婦制度」、
×「慰安婦として、従軍させられた」。×「強制連行」
×「連行」。

「政府見解の沿い修正」「多様な見
方奪わないで」(「朝日」)

「『従軍』『強制』は修正」
(「毎日」)

「従軍慰安婦なお記述」(「産

「慰安婦めぐる記載 変化」(「読

「国定教科書の復活と言わざるを得ない」(琉球新報)

「政府見解」で、強要された「訂正申請」の結果

訂正申請 (文科省、9月8日承認) 、(文科省、10月11日承認)、その後もあった(東書)

1. 従軍慰安婦など

	原文	9月8日	10月11日
① 山川出版 「中学歴史 日本と世界」 p247	側注① 戦地に設けられた「慰安施設」には、朝鮮・中国・フィリピンなどから女性が集められた (いわゆる従軍慰安婦)	戦地に設けられた「慰安施設」には 日本・朝鮮・中国・フィリピンなど から女性が集められた 日本 を追加、 「いわゆる従軍慰安婦」 を削除	
② 山川「歴史総合 近代から現代」 p149	側注⑦ 各地の戦場では、慰安所が設けられ、日本や朝鮮、台湾、占領地の女性が慰安婦として集められた。	各地の戦場では、 日本軍向け 「慰安施設」が設けられ、日本や朝鮮、台湾、占領地の女性が慰安婦として集められた。	
③ 実教出版 「詳述歴史総合」 p185	日本人として戦争を担った朝鮮半島・台湾出身者への保障や未払い賃金の請求、いわゆる「従軍慰安婦」など、政府は解決済みとしているが、問題は多い。	下線部を「 慰安婦 」に訂正 いわゆる従軍慰安婦問題※ (追加) ※従来は、政府の談話なども含めてこのように表現されることも多かったが、実態を反映していない用語であるとの意見もある。現在、日本政府は慰安婦という語を用いることが適切であるとしている	
④ 清水書院 「私たちの歴史総合」 p110	《資料：アジア女性基金の事業について》 「アジア女性基金は、いわゆる従軍慰安婦問題に関して、道義的な責任を痛感した政府の決定に基づき…」	日本政府は慰安婦という語を用いることが適切であるとしている	
⑤ 清水書院 「私たちの歴史総合」 p111	《資料：政府間以外のおもな戦後補償》 「1992年 釜山従軍慰安婦・女子挺身隊公式謝罪請求事件」	本文「1992年 釜山従軍慰安婦・女子挺身隊公式謝罪等請求事件」と、 「等」を加えて(追加)「 ※訴訟・事件の名称は当時の呼称や通称にもとづく。 」	
⑥ 東京書籍 「新選歴史総合」 p121	「各地に慰安所が置かれ、日本人や植民地および占領下の人々が慰安婦として従軍させられ、多くの女性の人権が踏みにじられた」	申請せず	申請せず しかしその後訂正「慰安婦として戦地に送られ」
⑦ 東京書籍 「詳解歴史総合」 p132	側注⑨「日本人や日本の植民地支配下、日本の占領下に置かれた多くの人々が慰安婦として従軍させられた」	申請せず	申請せず しかしその後訂正「慰安婦として戦地に送られ」

2. 強制連行など

	原文	9月8日	10月11日
⑧ 中学校・学び舎「ともに学ぶ人間の歴史」 p 243	一方,日本にいた朝鮮人は, …つめかけました。植民地支配のため生活が苦しくなり,日本に渡ってきた人たちや,炭鉱などに強制連行されてきた人たちはです。		「一方,日本にいた朝鮮人は, …。植民地支配のため生活が苦しくなり,日本に渡った人たちや,炭鉱などに送り込まれて働かされた人たちはです。 「強制連行」 削除など
⑨ 実教出版「歴史総合」 ⑩ 「詳述 歴史総合」もほぼ同じ	朝鮮(1943年)・台湾(1944年)に徴兵制が施行された。また労働力不足を補うため,約80万人の朝鮮人を軍需工場や炭鉱などに強制的に連行して労働に従事させた。中国人も同様に強制連行された。	朝鮮(1943年)…に徴兵制が施行された。また労働力不足を補うため, <u>徴用令などによって約80万人の朝鮮人を軍需工場や炭鉱などに動員してはたらかせた。</u> 中国人も強制連行された。	「動員」 に
⑪ 清水書院「私たちの歴史総合」 p 111	《資料：政府間以外のおもな戦後補償》 2003年対不 二 越強制連行労働者に対する未払賃金等請求二次訴訟	《資料の表に注釈を追加》 ※訴訟・事件の名称は当時の呼称や通称にもとづく。	
⑫ 東京書籍「新選 歴史総合」 p 127	右上囲み また,約70万人が日本本土に連行され,労働力とされたほか,戦争末期には徴兵制も実施された。	「連行」→	強制的な動員 をふくめて約70万人が日本本土に連れてこられ,労働力とされたほか, …された。
⑬ 東京書籍「詳解 歴史総合」 p 141	また,約70万人が朝鮮総督府の行政機関や警察の圧迫などによって日本本土に強制連行され,過酷な環境での労働を強制された。	「強制連行」→	また,朝鮮総督府の行政機関や警察の圧迫などによって 強制的に動員 され,過酷な環境での労働を強制された人を含む約70万人が,日本本土に連れてこられた。
⑭ 第一学習社「高等学校 歴史総合」 p 152	また,朝鮮から多くの人々が日本の炭鉱・鉱山や軍需工場に強制連行されたり,多くの女性が慰安婦として戦場に送られたりした。	(本文はそのまま) <u>強制連行①</u> <u>側注① 2021年4月,日本政府は,戦時中に朝鮮半島から労働者がきた経緯はさまざまであり「強制連行」とするのは不適切とする閣議決定をしたが,実質的に強制連行にあたる事例も多かったとする研究もある。</u>	

2020. 7. 25版

子どもと教科書全国ネット21常任運営委員会
代表委員・事務局長 鈴木敏夫
〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 2-8-9 第二望月ビル 2F
電話：03-3265-7606／E-mail：ukyokasho21@a.email.ne.jp